



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社sMedio

上場取引所 東

コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-6262-8660

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	278	14.4	18	31.2	16	39.9	10	23.6
29年12月期第1四半期	324	6.4	26	38.7	28		13	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 4百万円 (63.2%) 29年12月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.57	5.53
29年12月期第1四半期	6.93	6.66

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	1,725	1,298	75.2	681.80
29年12月期	1,766	1,294	73.3	679.64

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,298百万円 29年12月期 1,294百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	611	4.4	9	77.2	6	85.5	2	69.9	1.49
通期	1,134	7.4	18		14		6		3.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	2,029,521 株	29年12月期	2,029,521 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年12月期1Q	125,092 株	29年12月期	125,092 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	1,904,429 株	29年12月期1Q	2,006,529 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 売上高の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、保護貿易に関する懸念が払拭されていないものの、海外経済の緩やかな成長が継続し、国内においては、人出不足を背景とする雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。

このような環境の中、当社が属する情報通信業界は、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにないスピードで進んでおります。当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションの実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術や著作権認証技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ&プライバシー事業に分けられます。

（ワイヤレスコネクティビティ事業）・・・当社が主体

Blu-ray再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-rayなどを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-rayレコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、厳しい事業環境が続いております。

当事業においては、画像解析AIエンジンを軸とした製品群(sMedio AI Technologies)も扱っております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)および(株)情報スペースが主体

Androidのセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth Low Energy)を使った位置情報ソリューション、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関する開発収入を中心とした事業であります。開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成を図っております。

このような状況において、グループ全体としては、①前年同期の開発案件の反動減による影響、②PCなどのデバイス出荷台数が低調であった影響等で、売上高は278百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

売上形態別では、ロイヤリティ収入が182百万円（同7.7%減）、保守サービス・サポート収入が16百万円（同0.3%増）、受託開発収入が79百万円（同28.5%減）となりました。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	324	278	△46
営業利益	26	18	△8
経常利益	28	16	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	10	△3

形態別売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

形態別売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
ロイヤリティ収入	198	182	△15
受託開発収入	110	79	△31
保守サービス・サポート収入	15	16	0
合計	324	278	△46

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は123百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は18百万円（同31.2%減）となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は0百万円（前年同四半期比79.5%減）、営業外費用は1百万円（同191.2%増）、経常利益は16百万円（同39.9%減）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,523百万円であり、前連結会計年度末と比べ32百万円減少しました。これは、売上の計上に伴い原材料が35百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、202百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円減少しました。これは、主に償却によりのれんが8百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、320百万円であり、前連結会計年度末と比べ13百万円減少しました。これは、未払法人税等が18百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、107百万円であり、前連結会計年度末と比べ31百万円減少しました。これは、主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替えられ、31百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,298百万円であり、前連結会計年度末と比べ4百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,218,904	1,207,201
売掛金	57,681	62,108
たな卸資産	245,221	219,709
その他	36,858	34,845
貸倒引当金	△2,036	△146
流動資産合計	1,556,629	1,523,719
固定資産		
有形固定資産	23,774	23,306
無形固定資産		
のれん	117,205	109,172
その他	41,108	41,786
無形固定資産合計	158,313	150,959
投資その他の資産	27,678	28,011
固定資産合計	209,766	202,277
資産合計	1,766,395	1,725,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,722	36,224
1年内返済予定の長期借入金	125,408	125,408
未払法人税等	27,847	9,179
前受収益	24,173	19,733
賞与引当金	2,291	6,911
その他	125,251	122,905
流動負債合計	333,693	320,364
固定負債		
長期借入金	124,374	93,022
資産除去債務	5,725	5,695
繰延税金負債	8,269	8,474
固定負債合計	138,369	107,191
負債合計	472,062	427,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,082	507,082
資本剰余金	667,688	667,688
利益剰余金	329,484	340,098
自己株式	△227,199	△227,199
株主資本合計	1,277,056	1,287,670
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△48	-
為替換算調整勘定	17,325	10,770
その他の包括利益累計額合計	17,276	10,770
純資産合計	1,294,333	1,298,440
負債純資産合計	1,766,395	1,725,996

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	324,915	278,045
売上原価	158,364	136,844
売上総利益	166,550	141,200
販売費及び一般管理費	140,105	123,016
営業利益	26,445	18,184
営業外収益		
受取利息	187	111
為替差益	1,754	-
その他	374	363
営業外収益合計	2,317	475
営業外費用		
支払利息	600	377
為替差損	-	1,369
営業外費用合計	600	1,747
経常利益	28,163	16,913
税金等調整前四半期純利益	28,163	16,913
法人税等	14,264	6,298
四半期純利益	13,899	10,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,899	10,614



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	13,899	10,614
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,797	48
為替換算調整勘定	△6,522	△6,554
その他の包括利益合計	△2,725	△6,506
四半期包括利益	11,173	4,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,173	4,107

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ミックステクノロジーズ(以下、「ミックス社」という)を吸収合併することを決議し、平成30年1月1日付で合併しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社sMedio

事業内容：ソフトウェアの開発・販売

吸収合併消滅会社

名称：株式会社ミックステクノロジーズ

事業内容：コンピュータソフトの開発および販売等

##### (2) 企業結合日(効力発生日)

平成30年1月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、ミックス社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミックス社は解散いたしました。

(注) ミックス社は当社の100%子会社であるため、本合併における新株式の発行、資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

##### (4) 結合後の企業の名称

株式会社sMedio (従前の名称から変更はありません。)

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2020年に向けた放送サービスの高度化に向けて、テレビ、Blu-rayレコーダー、各種STB(\*1)の各分野における組込みブラウザ需要を取り込むことを目的として、平成29年5月に株式取得によりミックス社を完全子会社といたしました。

平成29年6月以降、当社でもミックス社の組込みブラウザ関連技術に基づいた商談実績を積んでおりますが、さらなる大手顧客の獲得には両社一体となって、効率的な組織運営体制を構築していくことが必要と判断し、当社を存続会社として、ミックス社を吸収合併することといたしました。

\*1 Set Top Box(セット・トップ・ボックス)の略。STBは、ケーブルテレビ放送や地上デジタル放送、IP放送(ブロードバンドVODなど)などの放送信号を受信して、一般のテレビで視聴可能な信号に変換する装置。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月23日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。